

(4)開催回数 H24年度()回、H25年度()回、H26年度()回予定

(5)協議内容(議題としてH24年度以降に取り上げられたこと)についておたずねします。

※①から⑨まで該当する番号を全て選択し○をお付けください

- ① 周産期医療体制に係わる調査分析事項
- ② 周産期医療体制整備計画(MFICU、NICUの病床整備など)に関する事項
- ③ 母体および新生児の搬送および受け入れ体制に関して
- ④ 周産期母子医療センターの整備に関して
- ⑤ 搬送コーディネーター制度に関して
- ⑥ 周産期医療関係者に対する研修に関して
- ⑦ 母子保健部門との連携について
- ⑧ 周産期医療(稼働状況や診療内容など)に関する妊産婦への情報提供体制について
- ⑨ その他 ()

⇒3. 1. (2)において自治体における地域防災会議などで災害時の産科医療体制を検討されている場合は以下にお進みください。

(1)協議体の関係者・関係団体の参画状況(委員)についておたずねします。

該当する職種に☑を入れ、人数をご記入ください。

【医師会や助産師会等保健医療関係機関・団体の代表】

- 医師会 (名)
- 産婦人科医会(名)
- 小児科医会 (名)
- 助産師会 (名)
- その他 (名)

【周産期母子医療センターなどの医療従事者】

- 産婦人科医 (名)
小児科医 (名)
助産師 (名)
看護師 (名)
その他()

【救命救急センターなどの医療従事者】

- 救急医 (名)
麻酔科医 (名)
看護師 (名)
その他()

【学識経験者】

- 産婦人科医 (名)
小児科医 (名)
その他()

【その他:自治体など】

- 災害医療コーディネーター (名)
市町村 周産期医療担当者(名)
市町村 災害医療担当者 (名)
市町村 母子保健担当者 (名)
保健所長 (名)
消防関係者 (名)
警察関係者 (名)
医療を受ける立場の方 (名)
その他()

(2)オブザーバーとして参加している関係者・関係団体があれば団体名・職名・人数をご記入ください

- 団体名:()職名 ()人数:(名)
団体名:()職名 ()人数:(名)
団体名:()職名 ()人数:(名)

(3)開催回数 H24年度()回、H25年度()回、H26年度()回予定

(4)協議内容(議題としてH24年度以降に取り上げられたこと) についてお聞かせください。

平成 24 年度	
平成 25 年度	
平成 26 年度 (予定)	

Ⅲ. 母子保健・産科医療に対する災害対応について

※該当するものを選択し○をお付けください

1. 災害時の母子保健・産科医療対応についての具体的な取り決めはありますか。(複数選択可)

あり (地域防災計画 ・医療計画 ・医療救護マニュアル ・ガイドライン) ・ なし

↓ その他()

「あり」と お答えの場合、次の設問にお答えください。

①取り決め作成にあたり、参考にされたマニュアル、指針等がございましたら、ご記入ください。

()

②取り決め内容について詳しくお教えてください。

発災後時間をご記入の上、あり=○ なし=× で表中に直接ご記入ください。

医療・保健に関する項目	発災後 ～ 時間	発災後 ～	発災後 ～	発災後 ～	発災後 ～
妊婦・母子避難所設置					
妊婦・母子支援方法					
妊婦・乳児用物資確保					
市町村への妊産婦情報伝達					
市町村の妊産婦情報把握					

2. 発災時の産科医療体制について以下の設問にお答えください

(1) 域内(貴自治体の所掌する地域)の発災時対応について検討している

はい(以下詳しくお聞かせください) ・ いいえ



① 下記の内容につき協議していますか。該当する内容に☑を入れてください。

- 母体搬送について
- 新生児搬送について

② 下記の内容につき協議していますか。該当する内容に☑を入れてください。

- 災害拠点病院との母体・新生児搬送に関する連携体制
- 周産期母子医療センターとの母体・新生児搬送に関する連携体制

(2) 域外(貴自治体の所掌する地域外)の発災時対応について検討している

はい(以下詳しくお聞かせください) ・ いいえ



① 下記の内容につき協議していますか。該当する内容に☑を入れてください。

- 隣県からの母体・新生児の受け入れについて
- 広域搬送の母体・新生児の受け入れについて

② 下記の内容につき協議していますか。該当する内容に☑を入れてください。

- 災害拠点病院との母体・新生児受け入れに関する連携体制
- 周産期母子医療センターとの母体・新生児受け入れに関する連携体制

(3) 平時の準備態勢について検討している

はい（以下詳しくお聞かせください） ・ いいえ



下記内容は協議されていますか。該当する内容に☑を入れてください。

① 訓練

- 周産期母子医療センター内での訓練
- 周産期母子医療センター間の訓練
- 災害拠点病院との訓練

② 連携体制

- 周産期母子医療センター施設内での救急部門との連携について
- 周産期母子医療センター間の連携について
- 災害拠点病院との連携について

③ B C P（Business Continuity Plan：事業継続計画）

- 周産期母子医療センター内の B C P について
- 地域の周産期医療体制の B C P について

④ D M A T 等との連携

- 施設毎で D M A T との連携について
- 施設間で D M A T との連携（自施設が災害拠点病院ではない場合）
- 県内の周産期母子医療センターと D M A T との連携について
- その他（J M A T など）との連携について

⑤ 発災時の産科医療・保健情報収集

⇒（４）へお進みください

- 保健所との連携方法について
- 市町村との連携方法について
- 避難所からの情報収集方法について
- 周産期母子医療センターからの情報収集方法について
- その他（ ）

(4) 先の⑤「発災時の産科医療・保健情報収集」を選択された場合、その内容について詳しくお聞かせください。

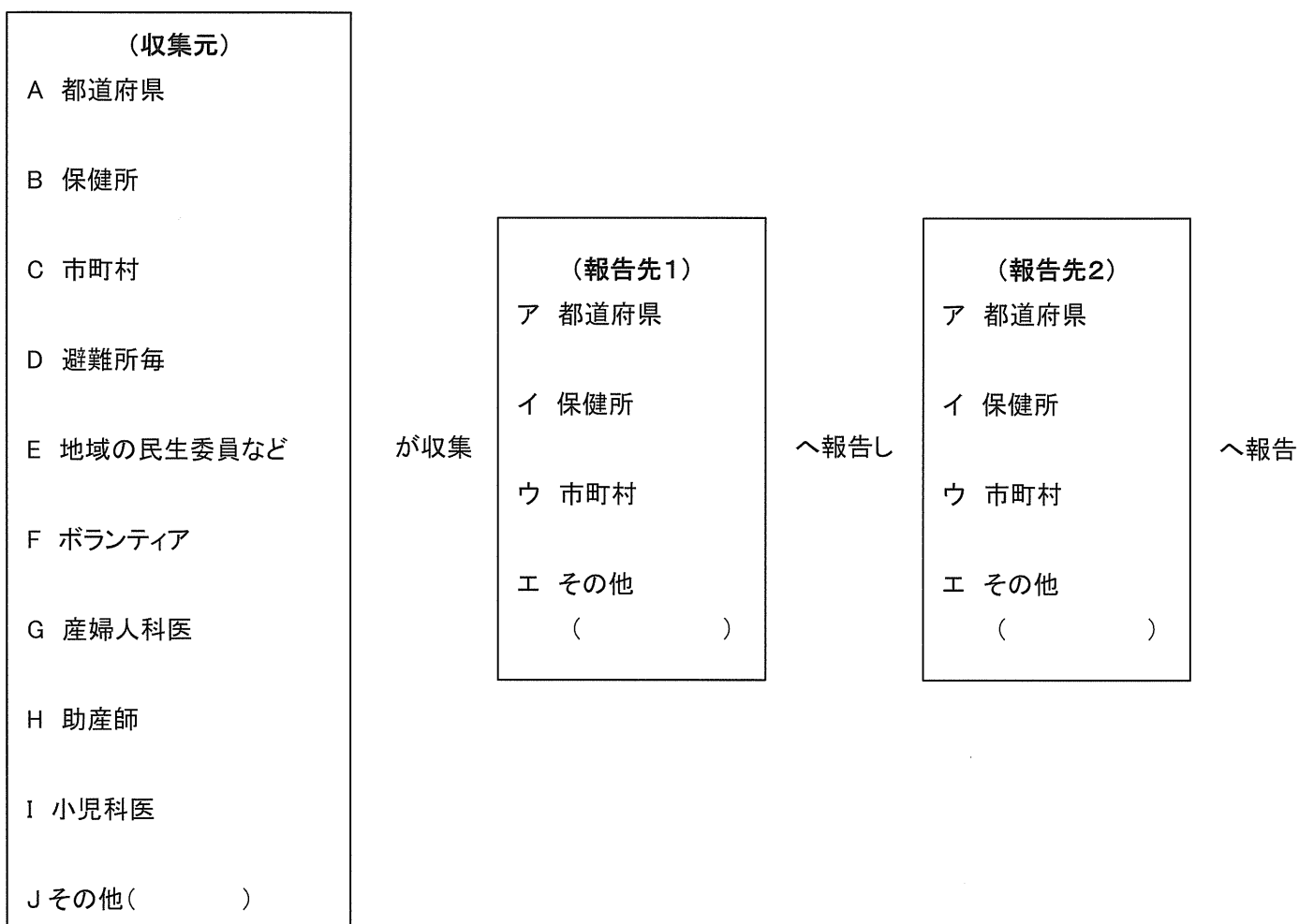
A. 情報収集・集約の流れについて

* 該当する組み合わせを線で結び、全ての流れを記載ください。

* 下記のごとく分類してください

医療情報 実線 _____

母子保健情報 点線 -----



B. 以下の①～⑥の情報を収集する際に使用予定の方法を、下記のA～Eから当てはまるもの全てを選び、()内にそれぞれご記入ください。

- ① 地域の情報(被災状況・ライフライン・交通インフラなど) ()
- ② 医療機関の情報(稼働状況・患者受け入れ可否など) ()
- ③ 避難所情報(アクセス、支援物資など) ()
- ④ 住民・患者(妊産婦および乳幼児)の情報 ()
- ⑤ 保健所の情報(活動状況・提供業務など) ()
- ⑥ その他()

- A 直接聞き取り調査
- B 携帯電話
- C 衛星電話
- D インターネットなどのICT
- E その他

3. 地域防災計画における周産期医療協議会の位置付けについて
組織図などをご提供ください

4. 周産期医療協議会と他の協議会等との災害時の周産期医療体制に関する検討状況の共有はされていますか。

あり (以下詳しくお聞かせください) ・ なし



共有先

- 救急医療対策協議会
- メディカルコントロール協議会
- 地域防災会議
- 災害医療コーディネーター会議
- その他 ()

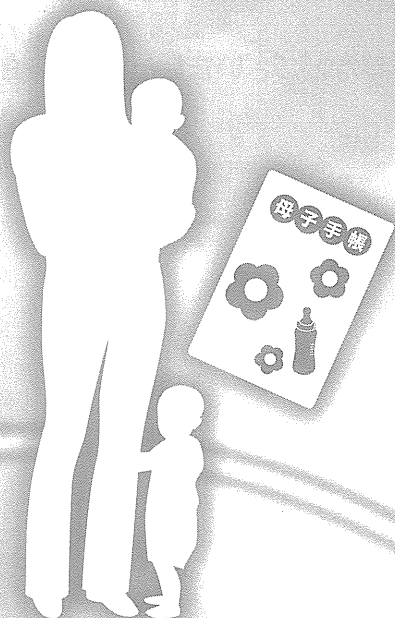
IV. 災害時の母子保健・産科医療対応につき課題・要望などございましたら、ご自由にご記入ください。

V.その他

ご協力大変ありがとうございました。

後日、調査内容について詳しく把握するために、メールや電話にて個別のお問い合わせをさせていただく場合がありますので、その際にご協力をお願いいたします。

研究成果については、個人名や所属先などの情報を匿名化したうえで、学会などで報告させていただく予定です。



災害に備えた平時からの 母子保健・産科医療の 連携状況に関する調査報告

平成 27 年 3 月

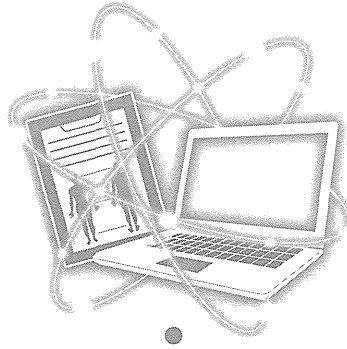
平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）

「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究」班

産科領域の災害時役割分担、情報共有のあり方検討 Working Group

お産を守り、
輝く未来へ





厚生労働科学研究費補助金

(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)

平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)

「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究」班

研究代表者 呉 繁夫

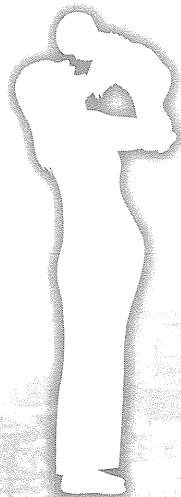
研究分担報告書

産科領域の災害時役割分担、情報共有のあり方検討 Working Group

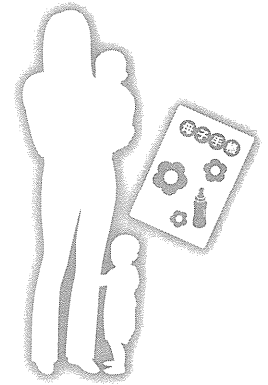
研究分担者：菅原 準一 東北大学 東北メディカル・メガバンク機構
地域医療支援部門 母児医科学分野 教授

● 研究協力者

岡村 州博	東北公済病院
大久保 久美子	宮城県保健福祉部医療整備課
葛西 圭子	日本助産師会
久保 隆彦	国立成育医療研究センター
土合 真紀子	仙台市青葉区保健福祉センター家庭健康課
成田 友代	世田谷区世田谷保健所
新井 隆成	恵寿総合病院
吉田 穂波	国立保健医療科学院
五十嵐 千佳	東北大学 東北メディカル・メガバンク機構



は・じ・め・に



地域のお産を守ることは、輝く未来を創生する。

妊娠一分娩一子育ては、世代間に連続した事象であり、
ある世代の生育環境が次の世代へ大きな影響を及ぼすことが立証されてきている。
このかけがえのない期間に焦点を置き、災害時にも安心安全な産科医療・母子保健を確保することは、
世代を紡ぐ私たちに課せられた大きな使命である。

2011年3月11日の東日本大震災は、あまりに過酷な未曾有の大災害であったが、
経験を教訓に変えなければ、再び悲劇が繰り返される。

我々は学習せねばならない。
先の大震災におけるデータを取得・解析し、今後の具体的な対策に結びつけるべく、
当Working Groupは以下の調査研究を行った。

- ・大震災に於いて、妊産婦がいかなる状況に置かれ、どのような対応がなされたのか
- ・全国における産科領域における災害への対応状況はどうか
- ・職種を超えた情報共有を進めるため、どのようなネットワークづくりが必要か
- ・妊婦さんへ必要な情報を伝えるためにはどのような方策が必要か
- ・災害時の施策実現のため、発出された公文書はいかなるものであったのか

いまこそ、地域社会を構成するすべての方々が、
同じ方向を向いて妊産婦や母子を支えていく体制づくりが求められている。
このネットワークを強靱化することは、地域社会の維持・復興に資するのみならず、
各地の防災・減災体制構築に直結してゆく。

我々の行った多層的・多角的調査検討結果を、
産科領域災害対応に携わる全ての方々の産科災害対策・地域ネットワークの強靱化に
お役立ていただくことを願ってやまない。

▶ 妊婦さんを取り巻く災害対応の課題

【1】 情報伝達・共有・制御

● 震災直後公共の通信機能はすべて停止、被災地内での情報通信網は完全に喪失。

● 政府、自治体の通知文書が効果的に周知されなかった。

● 地域の保健師、医療機関、自治体それぞれの情報が統合されず錯綜し混乱。

● 分娩施設の稼働状況が妊婦さんに伝達不能となった。

【2】 支援

● 震災後3日目までが、もっとも過酷な状況であった。その後全国から支援物資をいただいたが、迅速性が課題となった。

● 支援物資のリストがないために、品目や数量の把握が困難、被災地へのニーズ対応に苦慮。

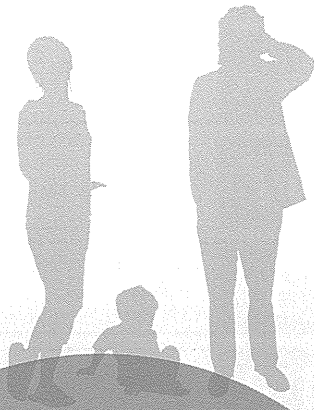
● 被災地ニーズと支援物資との時間的・物量的ミスマッチ。人的支援の全体把握、効果的な配置など、需要と供給のコントロールが困難。

● 妊婦さんが災害弱者として認識されず、避難生活が困難な状況に。

【3】 広域連携

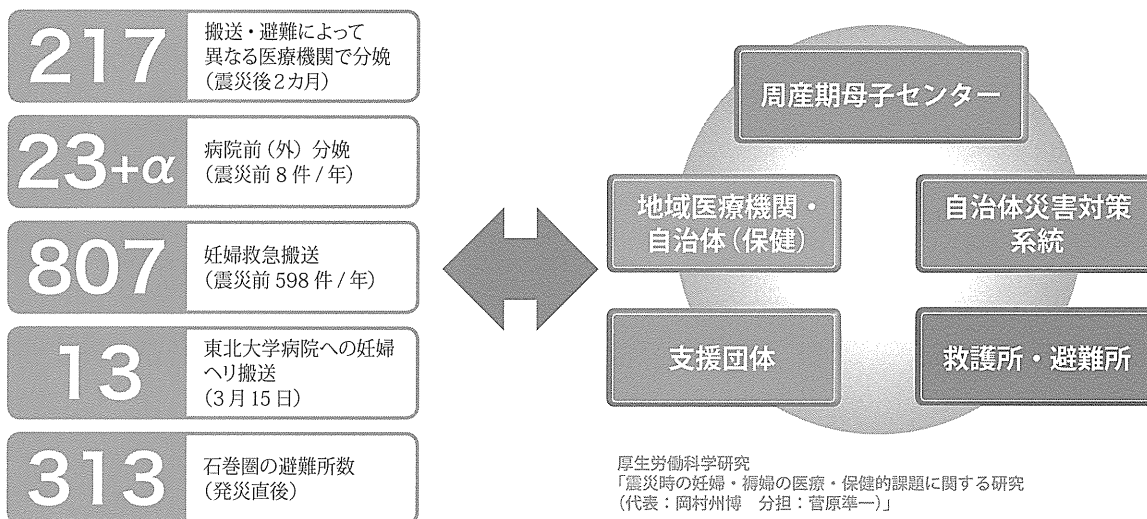
● 即時型の自治体を超えた広域連携が構築されておらず、大震災後の混乱の中、支援人員・物資・搬送などの連携をあらたに模索せざるを得なかった。

● 各支援団体による介入がなされたが、それぞれの連携が十分とは言えず、被災された方への負担となる場合もあった。



▶ 東日本大震災における周産期医療

大都市から離れた広域・甚大な災害であり、情報共有が効果的に行われなかった

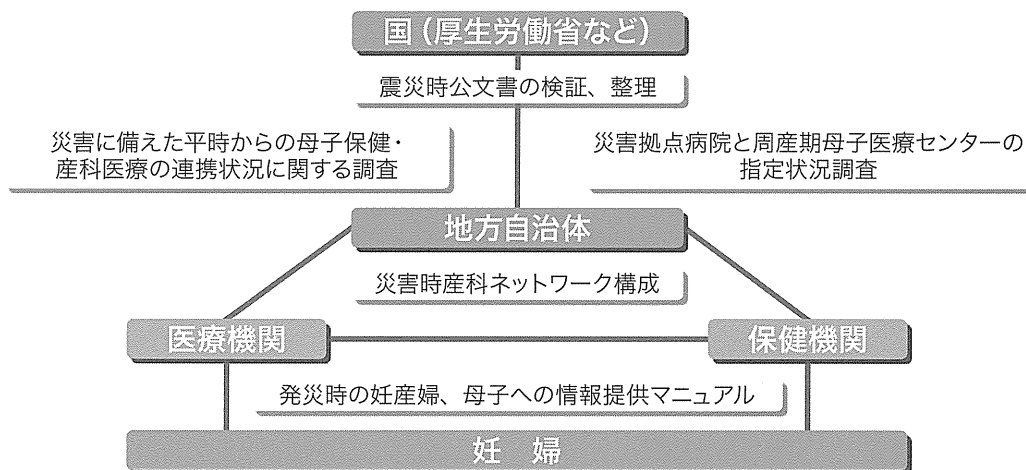


▶ 産科災害対応に関する5つの提言(2014)

- ① 医療・保健・行政活動が連動できるような災害対策ネットワークの平時からの形成
- ② 災害医療コーディネーターを中心とした、災害拠点病院と総合周産期母子医療センターが連動する体制構築
- ③ 被災後の居住場所(避難所、在宅等)における妊産褥婦の動向を調査し、支援者が知り得た医療情報を地域医療機関と共有する方法の具体化
- ④ 妊産褥婦に医療情報を周知する具体的な方法を検討する。
また、妊産褥婦からの情報提供を促し、集積した情報を管理する双方向のシステム構築
- ⑤ 中央省庁が発出した文書・通達の整理、運用面での課題の抽出

厚生労働科学研究「震災時の妊婦・褥婦の医療・保健的課題に関する研究(代表：岡村州博 分担：菅原準一)」

▶ 調査研究内容の概要(2015)



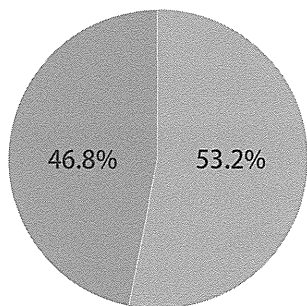
【 明らかになった災害対応の地域格差 】

— 地方自治体における調査結果 —

Ⅱ. 周産期医療協議会・災害時の母子保健・産科医療体制を協議する場について

▶1. 協議体の有無について

(1) 災害時の産科医療体制についての検討の場はありますか。



あり
なし



(2) どのような会議体ですか。

	N=25	複数回答	
①周産期医療協議会	25	100.0%	
②自治体における地域防災会議	0	0.0%	
③他の協議体	1	4.0%	
合計	26		

▶2. 周産期医療協議会の関係者・関係団体の参画状況(委員)について

【医師会や助産師会等保健医療関係機関・団体の代表】

	N=47		
医師会	39	83.0%	
産婦人科医会	40	85.1%	
小児科医会	27	57.4%	
助産師会	27	57.4%	
その他	31	66.0%	

【周産期母子医療センターなどの医療従事者】

	N=47		
産婦人科医	43	91.5%	
小児科医	42	89.4%	
助産師	2	4.3%	
看護師	3	6.4%	
その他	9	19.1%	

【救命救急センターなどの医療従事者】

	N=47		
救急医	1	2.1%	
麻酔科医	0	0.0%	
看護師	0	0.0%	
その他	0	0.0%	

【学識経験者】

N=47		
産婦人科医	28	59.6%
小児科医	26	55.3%
その他	10	21.3%

N=47		複数回答	
災害医療コーディネーター	0	0.0%	
市町村 周産期医療担当者	4	8.5%	
市町村 災害医療担当者	0	0.0%	
市町村 母子保健担当者	6	12.8%	
保健所長	24	51.1%	
消防関係者	32	68.1%	
警察関係者	0	0.0%	
医療を受ける立場の方	3	6.4%	
その他	14	29.8%	

協議体下記担当者は入っていますか

N=47		
はい	31	66.0%
いいえ	14	29.8%
未回答	2	4.3%
合計	47	100.0%

N=31		複数回答	
母子保健担当者	26	83.9%	
災害医療担当者	12	38.7%	
合計	38		

協議体の開催回数は

	平均
H24年度	1.76
H25年度	1.33
H26年度	1.36

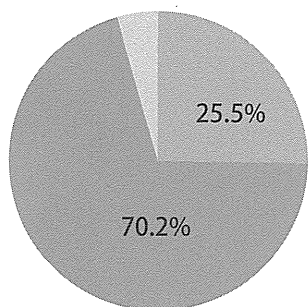
協議内容（議題としてH24年度以降に取り上げられたこと）について

N=47		複数回答	
①周産期医療体制に係わる調査分析事項	38	80.9%	
②周産期医療体制整備計画（MFICU,NICUの病床整備など）に関する事項	37	78.7%	
③母体および新生児の搬送および受け入れ体制に関して	33	70.2%	
④周産期母子医療センターの整備に関して	30	63.8%	
⑤搬送コーディネーター制度に関して	11	23.4%	
⑥周産期医療関係者に対する研修に関して	16	34.0%	
⑦母子保健部門との連携について	9	19.1%	
⑧周産期医療（稼働状況や診療内容など）に関する妊産婦への情報提供体制について	4	8.5%	
⑨その他	20	42.6%	
合計	198		



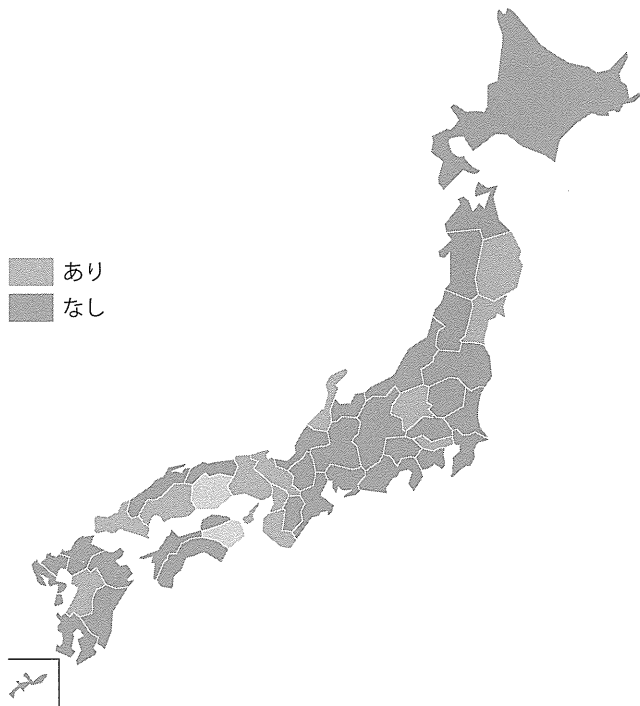
Ⅲ. 母子保健・産科医療に対する災害対応について

▶ 1. 災害時の母子保健・産科医療対応についての具体的な取り決めはありますか。



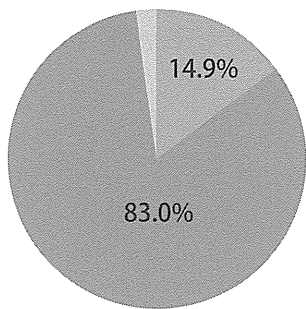
あり N=12	複数回答	
地域防災計画	7	58.3%
医療計画	1	8.3%
医療救護マニュアル	1	8.3%
ガイドライン	4	33.3%
その他	7	58.0%
合計	20	

あり
なし



▶ 2. 発災時の産科医療体制について

(1) 域内（貴自治体の所掌する地域）の発災時対応について検討している



下記の内容につき協議していますか

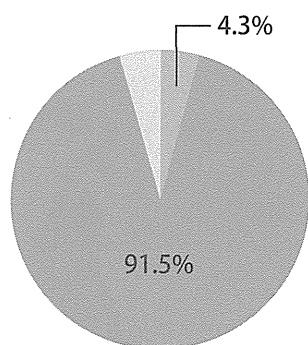
N=7	複数回答	
母子搬送について	6	85.7%
新生児搬送について	7	100.0%
合計	13	

はい
いいえ



N=7		複数回答	
災害拠点病院との母体・新生児受け入れに関する連携体制	1	14.3%	
周産期母子医療センターとの母体・新生児搬送に関する連携体制	4	57.1%	
合計	5		

(2) 域外（貴自治体の所掌する地域外）の発災時対応について検討している



下記の内容につき協議していますか

N=2	複数回答	
災害拠点病院との母体・新生児受け入れに関する連携体制	1	50.0%
周産期母子医療センターとの母子・新生児受け入れに関する連携体制	1	50.0%
合計	2	

N=2	複数回答	
隣県からの母体・新生児の受け入れについて	1	50.0%
広域搬送の母体・新生児の受け入れについて	2	100.0%
合計	3	

(3) 平時の準備体制について検討している

N=47		
はい	6	12.8%
いいえ	40	85.1%
未回答	1	2.1%
合計	47	100.0%

①訓練

N=6	複数回答	
周産期母子医療センター内での訓練	1	16.7%
周産期母子医療センター間の訓練	0	0.0%
災害拠点病院との訓練	0	0.0%
合計	1	

②連携体制

N=6	複数回答	
周産期母子医療センター施設内での救急部門との連携について	2	33.3%
周産期母子医療センター間の連携について	2	33.3%
災害拠点病院との連携について	0	0.0%
合 計	4	

③ BCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画)

N=6	複数回答	
周産期母子医療センター内の BCP について	1	16.7%
地域の周産期医療体制の BCP について	1	16.7%
合 計	2	

④ DMAT 等との連携

N=6	複数回答	
施設毎で DMAT との連携について	1	16.7%
施設間で DMAT との連携 (自施設が災害拠点病院ではない場合)	1	16.7%
県内の周産期母子医療センターと DMAT との連携について	0	0.0%
その他 (JMAT など) との連携について	0	0.0%
合 計	2	

⑤ 発災時の産科医療・保健情報収集

N=6	複数回答	
保健所との連携方法について	3	50.0%
市町村との連携方法について	3	50.0%
避難所からの情報収集方法について	2	33.3%
周産期母子医療センターからの情報収集方法について	1	16.7%
その他	0	0.0%
合 計	9	

(4) ⑤「発災時の産科医療・保健情報収集」を選択された場合、その内容について

①地域の情報(被災状況・ライフライン・交通インフラなど)

N=47	複数回答	
A 直接聞き取り調査	3	6.40%
B 携帯電話	2	4.30%
C 衛星電話	2	4.30%
D インターネットなどの ICT	2	4.30%
E その他	1	2.10%
合 計	10	

②医療機関の情報(稼働状況・患者受け入れ可否など)

N=47	複数回答	
A 直接聞き取り調査	3	6.40%
B 携帯電話	3	6.40%
C 衛星電話	3	6.40%
D インターネットなどの ICT	5	10.60%
E その他	0	0.00%
合 計	14	

③避難所情報（アクセス、支援物資など）

N=47	複数回答	
A 直接聞き取り調査	3	6.4%
B 携帯電話	2	4.3%
C 衛星電話	2	4.3%
D インターネットなどの ICT	3	6.4%
E その他	1	2.1%
合計	11	

④住民・患者（妊産婦および乳幼児）の情報

N=47	複数回答	
A 直接聞き取り調査	4	8.5%
B 携帯電話	3	6.4%
C 衛星電話	3	6.4%
D インターネットなどの ICT	3	6.4%
E その他	0	0.0%
合計	13	

⑤保健所の情報（活動状況・提供業務など）

N=47	複数回答	
A 直接聞き取り調査	2	4.3%
B 携帯電話	2	4.3%
C 衛星電話	2	4.3%
D インターネットなどの ICT	2	4.3%
E その他	0	0.0%
合計	8	

▶ 4. 周産期医療協議会と他の協議会との災害時の周産期医療体制に関する検討状況の共有はされていますか。

N=47		
あり	1	2.1%
なし	44	93.6%
未回答	2	4.3%
合計	47	100.0%

N=1	複数回答	
救急医療対策協議会	0	0.0%
メディカルコントロール協議会	1	100.0%
地域防災会議	0	0.0%
災害医療コーディネーター会議	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	1	

